

# 花王・みんなの森づくり

活動助成プログラム  
2018年応募要項



主催

花王株式会社／公益財団法人都市緑化機構



「花王・みんなの森づくり活動」では、よりよい環境を次世代に引き継いでいくために、生活に身近な緑を守り育てる活動を応援しています。



緑や自然との触れ合いは、子どもたちの豊かな心を育み、人々に安らぎを与えてくれます。より良い環境を引き継いでいくためには、緑豊かな環境づくりと、それを育む人づくり、そしてなにより取組を継続していくことが大切であると考えます。「花王・みんなの森づくり活動」では、下記のような緑を守り育てる多様な活動を、3年間にわたり支援してまいります。持続可能な社会づくりに向けた先駆的な活動のご応募をお待ちしております。

#### A. 持続可能な森づくり活動

身近な場所に木を植え育てる活動を応援します。また、植えるだけでなく、適正に間伐・伐採し再生するという考え方も大切です。こうした手入れにより持続可能な森づくりに取り組む活動を応援します。



菊炭友の会(兵庫県川西市)

#### B. 人づくり活動(環境教育活動)

持続可能な環境づくりのためには、それを支える人を育てていくことが必要です。身近な緑に触れ合いながら体験を通じて学ぶ、環境の中で行う、未来の環境のための教育を応援します。



緑とくらしの学校(新潟県上越市)

#### C. 花と緑のコミュニティづくり活動

地域の資源を大切に、よりよいコミュニティをつくらうとする活動を応援します。広場や道路の緑地帯などの手入れ、花や緑などをいかした名所づくりや地域おこし、地域への誇りや愛着を育む活動などが対象です。



森川海を育てる会(兵庫県神戸市)

#### D. 地域の生物多様性を守る活動

絶滅が危惧される種を保全したり、地域の生態系に悪影響を及ぼすと懸念される外来植物を駆除するなど、植生の回復を通じて生物多様性の確保に資する活動を応援します。



小笠原野生生物研究会(東京都小笠原村)



## 応募対象団体

身近な緑を守り育てる活動、身近な緑の大切さを次世代に伝える活動に取り組んでいる団体

- ・任意の市民団体、NPO、町内会・自治会、学校などを対象とします。
- ・公共団体や営利を目的とした団体は対象に含みません。
- ・指定管理業務を担っているNPOの場合、指定管理業務の内容は助成申請できません。

## 助成の期間及び金額

- ・2019年3月から2022年3月までの3年間の助成となります。
- ・助成金額の上限は、1・2年目50万円/年、3年目25万円/年となります。

※但し、活動の状況等によって、助成を中断・中止させて頂く場合があります。

## 助成の件数

今回の募集で15~20団体程度を新規に選定し、継続団体分と合わせ総額2000万円を助成します。

## 助成金の使途

- ・活動に必要な苗木、器具、資材などの購入費・団体の関係者以外の専門家(学識経験者など)による森づくりや環境教育活動の指導等に対する謝金や交通費
- ・参加する活動等の活動日を限定した保険料(会員を対象としたものは除く)
- ・参加者募集に関わる広報経費や報告用写真代などの事務費
- ・団体の運営上、必要となる経費
- ・専門的な知識や技術を要し、団体で実施することが困難な作業の専門業者への委託費
- ・環境教育活動を行う際の臨時スタッフ(会員以外)に対するアルバイト代や交通費

※以下の費用は対象となりませんのでご注意ください。

- ・他の団体への補助(助成)等を目的とした費用
- ・会員を対象とした飲食代
- ・会員の労務費、交通費、保険料

## 応募の条件

- ・活動場所の所有形態は問いませんが、申請団体の所有地以外での活動を予定している場合には、活動実施に対する土地所有者からの活動許可(植栽が伴う場合には、植栽する樹木等の帰属を含む)が得られる見通しがあること。
- ・他の団体からの助成を受ける場合には、他の助成との対象が明確に区分できること。
- ・本助成で購入する物品等に助成明示シール(主催者支給)の貼付が可能であること。
- ・本助成の対象となる活動への参加者募集チラシや報告書、ホームページ等に、「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けての活動であることを明示できること。
- ・2019年5月~6月に開催する助成目録贈呈式に出席できること(交通費は主催者が負担)。
- ・主催者が行うヒアリング又は取材に対応頂けること(活動場所に伺います)。
- ・助成決定後から、助成金精算までの事務手続き書類が遅滞なく提出頂けること。

## 選考から助成までの流れ

- ・選考は、学識経験者等で構成する選考委員会において書類選考を行います。
- ・選考結果は全ての申請者に文書にて通知します。  
※選考結果の理由等についての個別のお問合せには、応じられませんのでご了承ください。
- ・助成決定内示を受領後「活動実施計画書」及び土地所有者から活動実施の許可等を得ていることが確認できる書類を提出いただきます。
- ・活動実施計画書及び活動許可等の書類の内容を確認した後、正式に文書にて助成決定を通知します。
- ・助成決定を受けた後は、提出いただいた活動実施計画に基づいて活動していただきます。
- ・10月に中間報告書、11月に次年度の活動実施計画書(継続分について)、3月に完了報告書、精算報告書、助成金支払い申請書をご提出いただきます。
- ・完了報告書、精算報告書の内容が、活動実施計画に沿ったものであること、助成金の使用が適切であること等を確認した後、助成金を支払います。

# 花王・みんなの森づくり活動助成の応募方法



## 応募方法

2018年「花王・みんなの森づくり活動助成」申請書に必要事項を明記の上、その他の必要資料とともに郵送でご応募ください。

### ◎必ず必要な資料(郵送にて提出)

- ①申請書(原本)
  - ②活動場所位置図
  - ③現況や活動状況が確認できる写真
- ※申請書の電子ファイル(エクセル)も可能な限りご提出ください(e-mail送信、又はCD等に保存し郵送にて提出)。

### ◎その他参考資料(郵送にて提出)

- ・活動の概要や実績の分かる資料(会則・定款、予算及び決算書、事業計画・報告書、パンフレット等)
- 注: ご提出頂きました申請書および資料などは返却できませんのでご了承ください。書類は全て写しを取りお手元にお控えください。

## 申請書の入手方法

(公財)都市緑化機構(花王・みんなの森づくり活動助成事務局)のウェブサイトよりダウンロード頂くか、下記問い合わせ先までお問合せ下さい。郵送いたします。

[https://urbangreen.or.jp/grant/kao\\_minnanomori/youkou-kao](https://urbangreen.or.jp/grant/kao_minnanomori/youkou-kao)

※応募を通じてお預かりする情報は、選考委員への開示及び申請者への連絡、(公財)都市緑化機構からの情報発信(助成金情報等)に使用いたします。

## 応募受付期間

2018年8月1日～10月14日(消印有効)

## 選考委員(2018年7月現在)

### 委員長

蓑茂 壽太郎 東京農業大学 名誉教授

### 委員

ジョン・ギヤスライ 農学博士・タレント  
須磨 佳津江 ジャーナリスト  
石渡 明美 花王株式会社 執行役員  
コーポレートコミュニケーション部門統括  
金子 洋平 花王株式会社 ESG部門  
ESG活動推進部長  
宮下 和正 (公財)都市緑化機構 専務理事

## スケジュール (募集開始から初年度の活動終了まで)

### 2018年

8月1日 募集開始

10月14日 応募締切り(消印有効)

### 2019年

2月中旬 助成決定内示(事務局より)  
不採択通知(事務局より)  
活動実施計画書提出(事務局宛)

2月下旬 助成決定通知(事務局より)

3月1日 活動開始(助成先団体)

4月 助成金前払い申請書(希望団体のみ)

5月 助成目録贈呈式(助成先団体出席)

10月 中間報告書提出(事務局宛)

11月 次年度の活動実施計画書(継続団体)

### 2020年

2月末 当該年度活動完了

3月上旬 活動完了報告書、精算報告書、助成金支払い申請書 提出

5月上旬 助成金精算(振込)

※2・3年目については中間報告書(10月)、次年度の活動実施計画書(11月)に基づき継続年の助成決定をします。

## お申込み及びお問合せ先

### 公益財団法人都市緑化機構「花王・みんなの森づくり活動助成」事務局

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-4田村ビル2階

電話: 03-5216-7191 / FAX: 03-5216-7195 /

e-mail: [midori.info@urbangreen.or.jp](mailto:midori.info@urbangreen.or.jp) URL: <https://urbangreen.or.jp>



URL: <https://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/society.html>

花王は、豊かな社会の実現とその持続に貢献するために、「次世代を育む環境づくりと人づくり」をテーマに社会貢献活動に取り組んでいます。



URL: <https://urbangreen.or.jp/>

都市緑化機構は、次世代の子どもたちに緑豊かな環境を引き継いでいくため、市民や企業、そして公共団体等と連携し、身近な緑の保全と創出に取り組んでいます。